



2026年4月10日

各 位

会 社 名 株式会社UNIVA・Oakホールディングス
代表者名 代表取締役会長兼社長グループCEO 稲葉 秀二
(コード：3113 東証スタンダード)
問合せ先 取締役グループCFO 作田 陽介
(TEL. 03-6682-9884)

株式会社ノースエナジーによる高圧太陽光発電設備受注に関するお知らせ

北海道を中心に再生可能エネルギー事業を開発から管理までワンストップで手掛ける当社連結子会社・株式会社ノースエナジー（本社：北海道札幌市、代表者：代表取締役社長：小坂榮成、以下「ノースエナジー」といいます。）は、この度、大手新電力事業者より北海道中標津町^{なかしべつ}における高圧太陽光発電設備を受注（以下「本件受注」といいます。）いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本件受注は、ノースエナジー社が手掛けるNonFIT型野立太陽光発電設備としては初の高圧設備の受注となります。

記

1. ノースエナジーの事業展開と本件受注に至った経緯

ノースエナジーは、2014年の創業以降、FIT制度に基づく個人・法人投資家向けの太陽光発電設備販売を手掛け、FIT制度廃止以降は、「新電力会社向けNon-FIT発電設備」の建設・販売に軸足を移すと共に、近年においては自家消費型の太陽光発電設備の販売に参入し、また系統用蓄電池分野にも注力する等、北海道を中心として太陽光発電事業の全国展開を図ってきた先行者メリットと実績を最大限活かし、積極的かつ着実にその事業領域を拡げております。

斯かる取組みの中、ノースエナジーは今回の高圧太陽光発電設備に関し、2024年より受注先である大手新電力事業者への系統連系手続きや地主（離農した酪農家）との交渉・契約等の準備を進めてまいりました。併せて、中標津町は景観条例を定めており、この条例も含めた各種関係法令に沿う手続きを着実に進めてきた結果、ノースエナジーのこれまでの実績や知見が評価され本件受注に至ったものです。

また、本件受注は、当社グループにおいて同じく再生エネルギー事業を担う株式会社ユニヴァ・エナジー（本社：東京都港区、代表者：代表取締役社長 姥谷芳昭、以下「ユニヴァ・エナジー」といいます。）が特定建設業許可を有している（2025年10月許可取得）ことから同社が直接請負い、一般建設業許可を有するノースエナジーが工事を実施するという役割分担とし、大規模案件をグループ内において一気通貫で対応できる体制構築が奏功したものと位置づけております。

2. 本件受注の概要

今回受注した高圧太陽光発電設備は、約660世帯の年間消費電力（3,500kWh/世帯/年で換算）を賅う規模となり、国が主導する脱炭素社会の実現に資するものと考えております。

(1) 設備名称	中標津第一高圧発電所
(2) 所在地	北海道標津郡中標津町
(3) 設備内容、規模	・太陽光パネル出力：1,642kW ・太陽光架台：ZAM [®] 製架台

	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光架台基礎 : スクリュー杭基礎 ・太陽光モジュール JINKO Solar
(4) 発電量	年間約 2,329MWh
(5) 受注先・受注金額	受注先との秘密保持義務により非開示とさせていただきます。
(6) 今後の予定	2026年5月 着工 2026年11月 完工 (予定) 2026年12月 運用開始 (予定)

3. 本件を踏まえたノースエナジー社の今後の事業展開と見通し

2030年のCO₂排出量50%削減や2050年カーボンニュートラルの実現といった脱炭素社会への変革の動きの中で、ノースエナジーは当社グループの再生可能エネルギー事業を担う中核子会社として重要な一翼を担っており、その位置づけは当社グループのサステナブル経営を支える観点から一層増していくものと考えております。

そして斯かる状況下、本件受注は、これまで低圧太陽光発電設備事業に軸足を置いていたノースエナジーの大きなステップアップにつながり、また当社グループの再生エネルギー事業の価値増大に向けて大きな後押しになるものと考えております。

ノースエナジーは、再生可能エネルギーのポテンシャルが高い北海道に拠点を置き、太陽光発電設備事業における先行者メリットを最大限活かし、旁、今後は太陽光発電に限らず、また北海道に限らず全国的展開で、様々な可能性に挑戦しカーボンフリーな社会の実現に貢献してまいります。

4. 当社グループにおける再生可能エネルギー事業への取組み

当社グループは、2018年にノースエナジーをグループに迎え入れて以降、SDGsへの貢献の一環も踏まえ、長きに亘り太陽光発電設備事業を中心とする再生可能エネルギー事業への取組みに注力してまいりました。また、昨年は、ノースエナジーに加え、垂直型両面太陽光設備（通称「ゆきんこソーラー」）を手掛け、また今後見込まれる大型受注案件を視野に入れたユニヴァ・エナジーを本格稼働させると共に、株式会社Fit Founderとの合弁会社として設立した株式会社UNIVA FIT（本社：東京都港区、代表者：代表取締役社長 八賀晋太郎）を通じて、BtoC事業（太陽光発電設備等の個人居宅向け販売）に参入するなど、その事業領域の拡充に積極的に取り組んでおります。

再生可能エネルギー事業については、カーボンフリーな社会の実現に向けて官民挙げての取組みが必須であり世界的にも今後ますますその趨勢が注目を浴びる分野である一方で、自然環境面での規制強化や新規参入企業の乱立等、今後一層の環境変化が見込まれ、ますますそのかじ取りが難しくなることが想定されます。斯かる中、当社グループは、こうした難しい局面をさらなるビジネスチャンス拡大に向けての好機と捉え、中核子会社であるノースエナジーの有する知見と実績を梃にグループの総力を結集して取り組んでまいります。

5. 今後の見通し

本件による連結業績への影響については軽微と見込んでおります。

以 上